

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1

事業名 小中学校学力向上推進事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	小中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図ります。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	本県児童生徒の学力の定着状況を継続的に把握して、具体的授業改善の方策を示した。県内10高校に地域学習支援センターを設置し、家庭における自学自習の充実を図った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	学習状況調査の対象児童生徒の割合 (小5・中2) (%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	100	100	100	
					実績値	57	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合が60%以上になり、学習の定着が概ね満足できると判断される状態。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					60	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県学習状況調査は、平成14、15年度は児童生徒を抽出で実施し、状況を把握した。平成16年度から平成18年度の3年間は、仙台市を含んで公立小中学校、全ての児童生徒を対象に、4県(岩手、和歌山、福岡、宮城)合同で実施してきた。しかし平成19年度は仙台市が抜けたため、仙台市を除く宮城県が単独で実施した。また、平成19年度から全国学力、学習状況調査が開始した。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	平成19年度までは、県全体の学力を把握し、その分析結果を活用し、学力向上を図る取り組みであるから、県が主体となって取り組む体制は適切である。 ・ 学力向上については全国的に社会的な関心が高まっており、施策の目的である学力の把握と学力の向上のためには、必要性の高い事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合は、全体で51%であった。小学校で60%を超え、概ね満足できる状態であるが、中学校では60%に満たない状況にあり、基礎・基本の定着に課題が残る状況にある。目標値に対しては、小学5年生では10ポイント、中学2年生では23.1ポイントと大幅に下回っている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	本事業により、本県児童生徒の学力の定着状況を継続的かつ的確に把握することができ、その成果を授業改善や家庭における自主的学習の促進に生かせるよう報告書の内容を充実し、施策目的の実現に向け成果を上げてきている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	公立小中学校の児童生徒全員を対象に、宮城県独自の学習状況調査を実施し、各学校や各市町村教育委員会等が新たな側面からの児童生徒の学習の定着状況を分析し、授業改善に生かすことができた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	小中学校の教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図るものであり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	平成14年度から実施してきた学習状況調査の問題や各種データを活用し、平成21年度は、各学校や市町村教育委員会の支援を強化していくことにより、事業の目的を達成していく。
	事業を進める上での課題等	児童生徒一人一人の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善に生かすとともに、さらに児童生徒の自主的学習の促進を図る。	
	次年度の対応方針	への対応方針	
これまで蓄積してきた本県の調査結果と国の学力・学習状況調査結果の活用を図りながら、学校改善支援のための取り組みを展開する。			

事業名	小学校教科担任制モデル事業	担当部局 ・課室名	教育庁 義務教育課
-----	---------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う事業です。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数(校)	調査対象校	事業費 (千円)	72,248	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	16	16	16	
					実績値	16	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。 「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	2002年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に1校に非常勤講師を追加配置して実施している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。
		事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、常勤講師を減じることになり、その確保ができなくなる。非常勤講師では、事業の目的の達成が難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、事業目的について検証するには、経年比較の必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	調査対象校における実施状況等の把握を行い、校内体制の在り方や指導の工夫や改善、成果の検証方法などに関する情報収集に努め、次年度以降の事業推進に活用する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
	教科担任制を導入した教育課程の工夫や改善、成果の検証方法の工夫を図るため、調査対象校との連絡調整を図っていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 3

事業名 地域の教育力向上支援事業 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内25小中学校に委託し、児童生徒に確かな学力を育成するため、授業や家庭学習時間に関する具体的な数値目標を掲げ、学習の定着状況を学習カルテに記録し、それを引き継ぎながら小・中学校が連携して授業改善に取り組み、その取組の成果を全県に普及させるものです。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学習カルテを活用した授業改善	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学習カルテの枚数(枚)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4,354	-	-	
					実績値	4,354	-	-	
					単位当たり事業費	@1.1	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県の学習状況調査における県平均正答率と委託した小・中学校の平均正答率との差(ポイント)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1.0	-	-		
実績値	2.8	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度に実施された全国学力・学習状況調査からみると、本県の小・中学生は、基礎的・基本的な内容について概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・ 学力の向上には授業改善が必要であり、児童生徒一人一人の関心や意欲、つまずきや習熟状況を記録した学習カルテを小中学校を通じて活用することによって、きめ細かな個に応じた指導が可能となり、授業改善に役立った。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県の学習状況調査では、委託した25小・中学校の平均正答率は県の平均正答率を上回った。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ H19事業終了
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 学習カルテ1枚当たり1.1千円で作成することができ、事業は効率的に行われた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ モデル事業としての事業期間が終了したため。(H17~H19)

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ モデル事業としての事業期間が終了したため。(H17~H19)
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 4

事業名 学びのロードマップ作成事業 担当部局 教育庁 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	本県児童生徒の学習定着の実態を踏まえ、国語、算数・数学、英語の3教科について、つまづきを解消するため小・中・高校を通して系統的・重点的に指導を行うための指導資料を作成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	小・中・高校を通じた国語、算数・数学、英語の指導資料「学びのロードマップ」作成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	作成指導資料数(件)	対象	事業費 (千円)	650	-	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	22	2	18		
実績値					60	-	-			
単位当たり事業費	@10.8	-	-							
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	国語、算数・数学、英語の教科指導力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	100	2,000	2,000			
				実績値	0	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度に実施した全国学力・学習状況調査から見ると、基礎的・基本的な内容について概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・ 児童生徒の確かな学力の定着を図るためには、系統的な観点を踏まえた教科指導を行うことがつまづきを解消できる有効な手段である。そのための指導資料が必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 本県児童生徒の実態を踏まえた国語、算数・数学・英語の指導資料を作成し、県のホームページに掲載することができたが、掲載時期が年度末のためアクセス数が0となった。しかし、作成指導資料数は目標値の約2.7倍の60件作成し、ホームページに掲載することができた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県のホームページへの掲載が年度末のため、普及広報活動が十分ではなかった。 ・ 来年度は、研修会や指導主事学校訪問等での紹介や指導資料に基づいた授業実践を行い、指導資料のさらなる改善に努める。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 指導資料1単位当たり10.8千円で作成することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 資料作成には、それぞれの校種の教員の協力が必要であり、事業費削減のために作成委員を削減した場合、小・中・高を通しての指導資料は作成できない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 着実な学力向上には、理科、社会を含めた主要5教科の教員の教科指導力の向上が重要であることから、理科、社会の指導資料の作成事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 周知徹底のための普及広報		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 作成会議を5回開催することによって、平成20年度中に理科、社会の指導資料の基本的なフレームを作成する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 5

事業名 学力向上ステップアップ事業 担当部局・課室名 教育庁 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	高校第1学年の学習習慣を身に付けさせ、生徒の学力向上を図り、第2学年の中だるみを防ぎ、第3学年で生徒の希望する進路目標を達成させることをねらいとして、主任クラスの研修会、教員の授業力向上を図るプロジェクトを柱に事業を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	第1学年主任等研修会開催 第2学年主任等研修会開催 地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業 学習カルテの開発	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	対象	事業費(千円)	2,579	-	-		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学年経営力を高め「分かる授業」を展開できるようにする。公開研究授業を行い「分かる授業」を実践できるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	「授業が分かる」生徒の割合(%) (みやぎ学力状況調査)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	本県の高校生の現役大学進学率(H19.3:42.6% 全国35位)及び就職内定率(H19.3:94.5% 全国30位)は全国的にみて低迷しており、希望進路の達成のための学力向上が求められている。								
	指標				目標値	21	36	40		
				実績値	21	-	-			
				単当たり事業費	@37.8	-	-			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	41	42	43			
				実績値	41	-	-			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 大学進学率等を向上させるための学力向上対策が求められている。 ・ 学習の仕方や学習習慣の確立、授業力を向上させるための教員の研修会を実施し、「授業が分かる」生徒の割合を増加させる事業を、県が推進することは妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 学年主任等研修会の実施により、ミドルリーダーとしての資質が高まり、学力向上に向けた方策を検討した。その結果生徒が「授業が分かる」と答えた割合が37.2%(H17) 40%(H18) 41%(H19)と上昇した。また、学習カルテを作成し、全県立高校に配布し活用できる体制をつくった。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 次年度は、進学指導中心の高校と、多様な進路指導をおこなっている高校など、高校の実態に応じたより細分化した研修内容の実施により、成果向上が期待できる。
効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 「授業が分かる」割合が増加しており、事業は効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 学年主任等研修会であり、研修費の一部削減は難しい。 ・ 公開研究授業校の削減は教員の授業力の低下につながり削減は難しい。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 事業終了年度であるが、成果があがっており、次年度以降も新たな形態で拡充する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 学力の向上のための2つの柱として学年経営のリーダーとしての資質向上に向けた学年主任等研修会と、「分かる授業」の実践のための授業力の向上を図る公開研究授業を位置付けているが、公開研究授業について、近隣の学校からの申し込みがやや低調であった。		
	への対応方針	
・ 学習習慣の確立には学年主導による関わりが大きいことから、学年主任等研修会を平成21年度以降も継続して実施する。授業力向上をねらいとする公開研究授業については、学校の自主性を重視したオンデマンド方式に変更し、地域の中学校・高校への周知・案内を十分行いながら実施する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 6

事業名 職業観を育む支援事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策を中心とした即効性のある支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講習会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	30	35	40	
					実績値	33	-	-	
					単位当たり事業費	@125.70	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	就職活動に向けた意識の向上と面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習会延べ参加人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	2,400	2,800	3,000		
実績値	2,656	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントなどを確認でき、即効性のある支援となっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・より多く面接指導時間を確保し、個々の受講生への指導の充実が必要。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・受講生のアンケートから満足している回答が8割
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・内容の精選を図り、受講時間を必要最低限に留め、また受講者による経費負担もしており、これ以上の経費節減は出来ない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、生徒の意識向上をねらいとして、学校外で実践し大きな効果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒があり、今後他の事業との統合など効率化を図りながら拡充させたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様化した生徒に対応できる講師人材の確保。低学年の段階から、系統的に望ましい勤労観・職業観を育成する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・講師に対する事前研修会等を開催し、指導者の指導スキルの標準化を図る。 ・総合的な学習の時間の一層の活用を図りながら、1学年から系統的に望ましい勤労観・職業観育成に向けた総合的なキャリア教育の実施に取り組む。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 7

事業名 進学指導地域拠点形成事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内各地域に進学指導の推進力となる学校(11校)を指定し、生徒の学習意欲及び教員の指導力の向上と進学指導体制の確立のために各種の支援を行い、生徒の進学希望の実現に役立てます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	連携学習会 異校種間連携 連携モデルプラン 連絡協議会 学習記録簿 各校独自の取組	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校数(校)	事業費 (千円)	7,455	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11	11	11
					実績値	11	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、生徒の学習意欲と教員の進学指導力を向上させ、充実した進路指導により生徒の進路実現を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率 (%)	単当たり事業費	@678.0	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	82.0	83.0	84.0	
実績値	調査中	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	平成22年度入学生からの全県一学区制に向け、地域の学校の振興が一段と求められている。県内の均衡ある発展を保障する教育的基盤の整備のために、県内各地域の進学指導の拠点となる高校への支援が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 生徒が確かな学力と必要な能力を身につけ、自ら希望する進路を達成できるようにするために、地域ごと進学指導体制が確立した拠点校づくりを教育委員会が強力に支援し、地域県民のニーズに応える必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 指定校の進学率が前年度の60%から64%へと上昇している。生徒への進学に対する意識付けや学習へのモチベーションづくりとして、また学校から教師の進学指導力の向上と意識改善に役立っているとの報告もあり、有効性があると判断される。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 大学現役進学率の向上に直結する学習時間の確保を促すため、学習記録簿の利用の仕方には各校ごとに異なる工夫の余地があると考えられる。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 少ない年間事業費の中で各校ともほぼ計画通りに充実した取組が進んでおり、概ね効率的であると判断される。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 施策の目的の実現に向けて、各校で大学による出前授業や学習合宿・指導法研修会など、成果をあげるために不可欠な事業ばかりである。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 学力向上及び大学・短大への現役進学率、現役進学達成率の向上は本県にとって最重要課題であり、全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも県内各地域の拠点校づくりは欠かせない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ より効果的な校内の指導体制づくりと、指定校以外の高校への成果の普及		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 外部人材等を活用して進学指導のノウハウを身に付けるよう各校を支援していくとともに、指定校の成果や進学実績を他校に知らせ進学指導充実に向けた参考としていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 8

事業名 産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	5 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ地域産業を担う人材を育成するため、産学官による体系的な人材育成体制を構築し、各種の人材育成に取り組みます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置・運営 外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 人材育成フォーラムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	5	5
					実績値	5	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	外部競争資金の採択額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・全国で学校や企業などが連携した人材育成の取組みが活発化するとともに、連携に向けた枠組みが構築されはじめた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少社会が到来する中、各産業の成長を図るためには、技術力や生産性の向上を支える人材の育成・確保が欠かせないため、関係機関の連携による人材育成の取組が必要であり、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を5件申請し、すべて採択(約112百万)され、地域を担う人材の育成が行われた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県の主導による取組だけではなく、多様な主体による自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討が必要。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県の財政が制約される中、関係機関の連携により少額の活動費で多額の国の資金を獲得できたほか、連携の枠組みが構築された。 資金獲得額112百万円÷事業費446千円 250倍
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・現状で考えられる最小コストで取り組んでおり、当面、これ以上の効率性の発揮は困難と考える。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が上がるなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様な主体による、自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討。 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・大崎圏域など、圏域を単位として高校と企業が連携し、「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、具体的な取組を試行し、関係者の理解を得ながら人材育成に取り組む機運の醸成を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 9

事業名 新規高卒未就職者対策事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	キャリアカウンセリングを中心とした支援により、新規高卒未就職者の早期就職を図るとともに、学卒未就職者を生み出さない社会づくりの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図る事業を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	新規高卒未就職者「出前カウンセリング」の実施しごと発見ノートの作成・配付みやぎ仕事作文コンクールの実施県外企業就職者等による講話・意見交換会の開催月間の制定・記念講演会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	出前カウンセリングの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	14	7	7	
					実績値	14	-	-	
					単位当たり事業費	@457.6	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	新規高卒未就職者を少なくする。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	参加者の就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
実績値	7	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値が底で、改善傾向にあるが、全国的に見ると、未だ低いレベルにある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っており、県や面接会の開催や事業主等への雇用助奨等の就職支援を行っている。 ・施策目的を実現するため、出前カウンセリング開催等新規高卒者の就職支援を行うこの事業は必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規高卒者の就職内定率は、前年度を1.1ポイント上回っており、このような中で昨年度並みの参加があり、これらの事業も貢献していると考え。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・参加者を増やすため、事業の周知、開催時期などについて検討することが必要と考える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度より少ない事業費で実施できたことから、効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、事業費の削減を進めて行く。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・新規高卒者の就職内定(決定)率の改善状況を見極めながら、事業内容の見直しを行いながら実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、これまで4月と3月に実施してきたが、特に4月の参加者が少ない状況にある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、4月の参加者が少ない状況にあることから、実施時期を含め検討を行い実施することとしている。 ・また、事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進めて行くこととしている。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 10

事業名 キャリア教育総合推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	1,215	1,215	
					実績値	1,203	-	-	
					単位当たり事業費	@0.6	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数 (日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	4.8	-		
実績値	4.8	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるためのよい機会となり、勤労観・職業観の育成のうえで、有効である。また、地域人材を活用することは、地域や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・公的な機関やNPOを活用することで講師の幅が広がり更に成果が期待できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単位あたりの事業費で効率的に事業を実施している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ボランティアの活用を含め極めて効率的に事業を実施しておりこれ以上の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	統合・廃止	・本事業の規模拡大を求める学校も多く、職業観を育む支援事業と統合し効率化を図るとともに、規模拡大と内容充実を図ることが必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・学校のニーズに対応できる多様な領域の社会人講師の確保。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・関係団体と調整等を行い、学校のニーズに対応できる社会人講師確保のための体制作りを行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 11

事業名 学校英語教育充実推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	英語教員の指導力及び英語運用能力等の資質向上と生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	ALTチーフアドバイザーの設置 中・高英語教員集中研修 地域発信アクションプロジェクト 宮城県版英語検定 宮城スキット甲子園の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県版英語検定の受検者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	16,008	16,050	-
					実績値	15,306	-	-
					単位当たり事業費	@0.5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の実践的コミュニケーション能力の育成と英語教員の指導力及び英語運用能力等資質の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語担当教員が英語の授業の半分以上を英語を用いて行う高校数の割合(%) (英語教育改善実施状況調査)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	12	14	15	
				実績値	12	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成15年に文部科学省は、英語教育改善のため、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」を策定した。また、毎年文部科学省では、英語担当教員が英語の授業の半分以上を英語を用いて行う高校数の割合等を「英語教育改善実施状況調査」として調査・集計している。宮城県の調査では、当初値は7.9%(H17)、10.5%(H18)、12%(H19)と向上している。(参考)全国9.6%(H18)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 生徒に対する英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力育成、中学校・高校の英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上のため必要な事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 諸事業の実施により、生徒には英語学習への動機付けとなっており、教員には意識改革及び授業改善につながるきっかけとなっている。英語の授業の半分以上を英語を用いて行う割合が全国平均を上回っている。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これまでの取組により英語を用いて授業を行う割合が増加している。事業を継続していくことで一層の効果を上げることができると考える。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 「宮城スキット甲子園」については、19年度より東北外国語専門学校との共催とし事業の効率化を図っている。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 「宮城県版英語検定」は、平成20年度で終期を迎えることから見直しの検討に入る予定。ALTの民間委託を導入したことからALTチーフアドバイザーに係るコストダウンが可能となった。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには事業は継続すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 生徒の実践的な英語力向上のために、英語教員の指導力及び英語運用能力等一層の資質向上が不可欠であり、研修の機会を充実させることが必要である。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・ 英語教員の指導力及び英語運用能力等資質の向上に効果があった「中・高英語教員集中研修」が平成19年度に終期となったことから、英語充実推薦事業全体を進める中で必要な見直しを行い、英語教員に対する研修を充実させるよう、具体の検討を行う。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 12

事業名 小学校英語教育推進事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	モデルカリキュラム及び教材等をモデル地域の英語活動実践校に提供し、その活用及び教員の研修を通して、小学校英語活動の有効な指導法の在り方を実践を通して探るとともにその普及を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	モデル地域を指定し県教育委員会等が開発した教材等を活用し、小学校英語教育の効果的な指導法の在り方を研究する。実践事例集を作成し、モデル地域及び実践校の取組の成果を普及する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	小学校における英語教育の充実を図り、基礎的、実践的な英語力を向上させる	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語教育を受けた児童数(人)	目標値	29	22	-
	事業に関する社会経済情勢等	英語教育においては、平成20年3月28日に学習指導要領が告示され、小学校高学年で教科として位置づけず年間35単位時間「英語活動」を実施することとなった。小学校段階で外国語に触れたり、体験したりすることで積極的にコミュニケーションを図る楽しさを体験させ、コミュニケーション能力の素地を養う。		実績値	29	-	-	
					単位当たり事業費	@13.0	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 小学校における英語教育の実施事例が増加するなど、外国語教育の充実の重要性が高まっているため、施策の目的を達成するためには必要性の高い事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 本事業で英語教育を受けた児童数は、平成17年度3,195名平成18年度4,757名平成19年度4,581名であり、その値は増加しており、事業に成果があった。この事業の成果は施策の目的である国際化を担う人材育成の推進の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県内の小学校等において英語活動の授業時間にはばらつきがみられるため、本事業の成果を一層普及することで、各学校の取組が活性化され、時間数増につながると考えられる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 実施校は前年度と同数ながら、事業費は半額での事業であり、効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 県内の小学校等の教員にとって、外国語活動の授業の展開は、極めて関心の高いものであり、指導方法一層の工夫・改善を進めていくためには、事業費を削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・ 指定の終了
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成21年度からの移行期、平成23年度からの完全実施に向けて、小学校外国語活動の授業を行う学級担任の指導力向上のための実践的な研修機会を設定し、これまでの実践校の事業成果の普及に努める。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・ 小学校外国語活動の指導に当たる学級担任の指導力を高めるために、平成20年度から平成22年度の3年間、小学校外国語活動「中核教員研修」を教育事務所ごとに3日間実施する。研修を受けた中核教員は各学校で、指導方法や教材作成等について校内研修の充実を図る。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 13

事業名 ICT教育推進事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	情報社会の一員として必要な能力や態度を生徒に身につけさせるため、各教科における効果的なICTの活用を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	みやぎICT教育推進会議開催プロジェクト委員会開催みやぎIT教育ポータルサイトの充実情報モラル指導パンフレット作成等	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	ICTプロジェクト委員会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	3	3	3	
					実績値	1	-	-	
					単位当たり事業費	@446.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	各教科でのICTを活用した授業の実践	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	教員が授業でICTを活用した割合(%) (文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
				目標値	50.0	52	55		
実績値	49.0	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・児童生徒の情報活用能力の育成								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近年の急速なIT化に向けた正しい情報活用能力の育成が求められているが、みやぎICT教育推進計画のもとに、プロジェクト委員会も立ち上げ事業を推進した。特に教科指導で、ICTを活用し、情報モラルの指導の充実を図る等の実践を行った。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・情報モラルの指導の充実や、情報モラル教育の充実を図るためパンフレットを作成し、各学校に配布し授業の中で活用した。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・教員のICTを活用した教材の開発を更に進めることにより、成果は向上する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・情報通信ネットワークを活用し、効率的にプロジェクト委員の情報共有を図ることで、おおむね効率的に事業が展開できた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・モラルなど正しい情報活用能力の育成には、家族での話し合いなどが特に有効で、共通して理解が図れるパンフレットの作成は効果的である。経費の多くはパンフレットの作成に使われておりこれ以上の削減は不可能である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・最新の情報を共有していかなければならないため、独立した事業が適切
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・小中学校と高等学校の連携強化と情報共有、及び授業公開などの積極的開催		
次年度の対応方針	への対応方針		
・小中学校、高等学校の連携を図る目的も兼ね、ICTを活用した授業公開の積極的な実施と、情報モラルの指導の充実を図る。			